



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月7日

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/ip/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿本 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 橋 雅門 TEL 03-3282-4803
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東 名

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,827,641	△7.8	133,875	△22.6	△165,935	—	△190,191	—	△197,450	—	△388,329	—
2019年3月期	7,401,256	△1.8	173,009	46.6	288,819	13.3	239,284	10.5	230,891	9.3	279,563	85.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2020年3月期	△116.03	△116.03	△13.4	△2.5
2019年3月期	130.74	130.62	13.9	4.2

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △55,150百万円 2019年3月期 85,278百万円

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
3. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,320,037	1,604,600	1,515,475	24.0	731.72
2019年3月期	6,809,077	2,071,726	1,977,741	29.0	998.47

(注) 「1株当たり親会社株主帰属持分」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	326,981	△209,790	△93,261	522,523
2019年3月期	284,895	22,528	△427,420	509,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	59,008	26.0	3.6
2020年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	60,752	—	4.0
2021年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	27.1	—

(注) 「親会社株主帰属持分配当率(連結)」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	100,000	—	55.33	—

(注) 1. 上記の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大が2021年3月期の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの、世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要するという前提を置いております。具体的には、2021年3月期の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、2022年3月期まで影響が残ることを想定しております。なお、新型コロナウイルスの今後の収束状況によって業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

2. 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
減少2社 (社名) Gavilon Holdings, LLC、Marubeni Coal Canada Ltd.

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,737,940,900 株	2019年3月期	1,737,940,900 株
2020年3月期	2,214,582 株	2019年3月期	2,590,013 株
2020年3月期	1,735,465,904 株	2019年3月期	1,735,354,008 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,545,685	△17.4	△48,719	—	103,271	△26.9	10,447	△91.2
2019年3月期	5,500,313	△4.2	△41,922	—	141,248	157.2	119,302	77.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	6.02	6.01
2019年3月期	68.74	68.68

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	3,262,380		619,819		19.0	356.29		
2019年3月期	3,392,806		677,638		19.9	389.87		

(参考) 自己資本 2020年3月期 618,483百万円 2019年3月期 676,636百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 12「1. (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2020年5月7日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は2020年5月11日(月)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 企業環境	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	11
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	11
(5) 今後の見通し	12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 会計方針の変更	19
(7) セグメント情報	21
(8) 1株当たり情報	22
(9) 重要な後発事象	22

1. 経営成績等の概況

(1) 企業環境

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、年度のはじめより、先進国や中国の景気減速に加え、米中通商摩擦の継続による景況感の悪化から多くの新興国でも景気減速が続きました。これを受けて米国をはじめ各国で金融緩和が行われたことに加え、12月に米中通商協議が部分合意されると、一時的に更なる景況感の悪化は回避されました。

しかし、年明け以降、中国から世界に新型コロナウイルスの感染が広がると、世界各地で外出制限などの感染拡大防止策が講じられました。その結果、各国の経済活動が大幅に制限され、世界経済の急激な縮小、金融市場の混乱、一次産品価格の下落が生じました。特に原油価格は移動制限と景気悪化に伴う需要減少懸念に加え、OPECプラスの協調減産協議決裂により急落しました。また銅価格は世界消費量の半分を占める中国需要の減少懸念や自動車生産の相次ぐ停止などが嫌気され下落しました。かかる状況下、各国政府・中銀は家計・企業・金融市場を支えるため、かつてない規模の財政出動を含むあらゆる政策手段の総動員に踏み切りました。

(2) 当期の経営成績の概況

前記の企業環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	7,401,256	6,827,641	△573,615
売 上 総 利 益	729,675	696,808	△32,867
営 業 利 益	173,009	133,875	△39,134
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	85,278	△55,150	△140,428
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	230,891	△197,450	△428,341

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益

収益は、情報・不動産等で増収となったものの、食料、化学品、アグリ事業等で減収となったことから、前連結会計年度比5,736億円(7.8%)減収の6兆8,276億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、情報・不動産等で増益となったものの、エネルギー、アグリ事業、化学品等で減益となったことから、前連結会計年度比329億円(4.5%)減益の6,968億円となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益の減益に伴い、前連結会計年度比391億円(22.6%)減益の1,339億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、減損損失があった金属及び金融・リース事業の減益を主因として、前連結会計年度比1,404億円（－%）悪化の552億円（損失）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、当期利益）は、営業利益の減益に加えて、減損損失等の一過性損失があったことにより、前連結会計年度比4,283億円（－%）悪化の1,975億円（損失）となりました。

主な一過性損失（税引後計数）は以下の通りです。

米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失	940億円
Gavilon穀物事業の買収に伴い認識したのれん・無形資産等の減損損失	783億円
チリ銅事業投資の減損損失	603億円
英領北海石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失及び繰延税金資産の取り崩し	575億円
米国航空機リース事業投資の減損損失	392億円

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・ライフスタイル

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	170,345	164,040	△6,305
売 上 総 利 益	23,610	22,602	△1,008
営 業 利 益	5,269	4,202	△1,067
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	728	437	△291
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,191	4,127	△1,064
セグメントに対応する資産（参考）	122,188	102,770	△19,418

売上総利益は、衣料品等の販売減少により、前連結会計年度比10億円（4.3%）減益の226億円となり、営業利益は、前連結会計年度比11億円（20.3%）減益の42億円となりました。持分法による投資損益は、衣料品等の企画・製造・販売事業の減益により、前連結会計年度比3億円（40.0%）減益の4億円となりました。以上により、当期利益は、前連結会計年度比11億円（20.5%）減益の41億円となりました。

・情報・不動産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	174,772	254,287	79,515
売 上 総 利 益	98,539	117,294	18,755
営 業 利 益	18,308	27,924	9,616
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,577	2,003	△3,574
親会社の所有者に帰属する当期利益	31,365	11,944	△19,421
セグメントに対応する資産（参考）	447,106	483,014	35,908

売上総利益は、アルテリア・ネットワークスの連結子会社化（以下、ARTE子会社化）に伴う影響及び国内不動産販売の増加により、前連結会計年度比188億円（19.0%）増益の1,173億円となり、営業利益は、前連結会計年度比96億円（52.5%）増益の279億円となりました。持分法による投資損益は、ARTE子会社化に伴う影響及び中国不動産販売事業の減益により、前連結会計年度比36億円（64.1%）減益の20億円となりました。これらに加えて、再保険事業関連損失及び前連結会計年度におけるARTE子会社化に伴う時価評価益の反動があったことから、当期利益は、前連結会計年度比194億円（61.9%）減益の119億円となりました。

・フォレストプロダクツ

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	287,213	266,461	△20,752
売 上 総 利 益	41,159	32,424	△8,735
営 業 利 益	19,792	11,683	△8,109
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	2,361	△1,227	△3,588
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,213	3,298	△12,915
セグメントに対応する資産（参考）	266,855	266,786	△69

売上総利益は、パルプ市況の悪化等により、前連結会計年度比87億円（21.2%）減益の324億円となり、営業利益は、前連結会計年度比81億円（41.0%）減益の117億円となりました。持分法による投資損益は、持分法適用会社における一部生産設備の減損損失及び前連結会計年度に持分法適用会社を売却したことによる影響により、前連結会計年度比36億円（-%）悪化の12億円（損失）となりました。これらに加えて、ムシパルプ事業における繰延税金資産の取り崩しがあったことから、当期利益は、前連結会計年度比129億円（79.7%）減益の33億円となりました。

・食料

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	2,078,825	1,675,498	△403,327
売 上 総 利 益	97,933	102,313	4,380
営 業 利 益	23,796	31,557	7,761
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,237	6,307	1,070
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,639	19,467	△172
セグメントに対応する資産（参考）	762,628	679,664	△82,964

売上総利益は、穀物トレードの採算改善等により、前連結会計年度比44億円（4.5%）増益の1,023億円となりました。これに加えて、経費が減少したことから、営業利益は、前連結会計年度比78億円（32.6%）増益の316億円となりました。しかしながら、為替差損益の悪化及び北米天然鮭鱒事業における固定資産の減損損失等により、当期利益は、前連結会計年度比2億円（0.9%）減益の195億円となりました。

・アグリ事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	2,849,001	2,767,156	△81,845
売 上 総 利 益	185,194	169,146	△16,048
営 業 利 益	43,183	27,235	△15,948
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△29,411	△24,966	4,445
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	672	△77,062	△77,734
セグメントに対応する資産(参考)	1,233,343	1,164,784	△68,559

売上総利益は、天候不順及び肥料市況悪化に伴うGavilonの減益等により、前連結会計年度比160億円(8.7%)減益の1,691億円となり、営業利益は、前連結会計年度比159億円(36.9%)減益の272億円となりました。また、前連結会計年度に減損損失を計上した米国西海岸穀物輸出事業投資について、事業環境悪化に伴い将来事業計画を見直した結果、当連結会計年度においても、持分法による投資損益として減損損失を計上しました。これらに加えて、Gavilon穀物事業の買収に伴い認識したのれん・無形資産等の減損損失及びGavilonの欧州(イタリア・スペイン)向け取引における不適切な処理に起因する過年度決算修正に伴う損失により、当期利益は、前連結会計年度比777億円(-%)悪化の771億円(損失)となりました。

・化学品

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	610,707	426,956	△183,751
売 上 総 利 益	39,958	29,913	△10,045
営 業 利 益	16,803	5,385	△11,418
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,739	1,468	△271
親会社の所有者に帰属する当期利益	11,448	4,091	△7,357
セグメントに対応する資産(参考)	351,427	267,098	△84,329

売上総利益は、石油化学製品の採算悪化及び飼料機能材事業の取扱数量減少により、前連結会計年度比100億円(25.1%)減益の299億円となりました。これに加えて、貸倒費用増加等により、営業利益は、前連結会計年度比114億円(68.0%)減益の54億円となりました。以上により、当期利益は、前連結会計年度比74億円(64.3%)減益の41億円となりました。

・電力

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	165,463	162,812	△2,651
売 上 総 利 益	30,567	23,628	△6,939
営 業 損 失	△10,210	△13,916	△3,706
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	3,570	17,781	14,211
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,021	8,976	△6,045
セグメントに対応する資産（参考）	712,176	704,279	△7,897

売上総利益は、英国電力卸売・小売事業等の減益により、前連結会計年度比69億円（22.7%）減益の236億円となり、営業損失は、前連結会計年度比37億円（-%）悪化の139億円（損失）となりました。持分法による投資損益は、英国洋上風力据付事業投資の減損損失等があったものの、前連結会計年度におけるシンガポール発電事業投資の減損損失の反動等により、前連結会計年度比142億円（398.1%）増益の178億円となりました。しかしながら、前連結会計年度における国内発電事業売却益の反動により、当期利益は、前連結会計年度比60億円（40.2%）減益の90億円となりました。

・エネルギー

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	404,591	469,722	65,131
売 上 総 利 益	55,054	37,343	△17,711
営 業 利 益	20,010	3,345	△16,665
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	958	△13,228	△14,186
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	26,646	△149,335	△175,981
セグメントに対応する資産（参考）	787,524	572,001	△215,523

売上総利益は、石油・ガス開発事業における原油・ガス価格の下落等及び石油・ガストレーディング事業の減益により、前連結会計年度比177億円（32.2%）減益の373億円となり、営業利益は、前連結会計年度比167億円（83.3%）減益の33億円となりました。持分法による投資損益は、パプアニューギニアにおけるLNG事業投資の減損損失等により、前連結会計年度比142億円（-%）悪化の132億円（損失）となりました。これらに加えて、米国メキシコ湾石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失、英領北海石油・ガス開発事業における固定資産の減損損失及び繰延税金資産の取り崩し等により、当期利益は、前連結会計年度比1,760億円（-%）悪化の1,493億円（損失）となりました。

・金属

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	386,325	337,664	△48,661
売 上 総 利 益	32,667	30,412	△2,255
営 業 利 益	13,672	11,719	△1,953
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	41,012	△16,547	△57,559
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	41,740	△5,719	△47,459
セグメントに対応する資産（参考）	853,100	758,594	△94,506

売上総利益は、豪州石炭事業における商品価格の下落等により、前連結会計年度比23億円

(6.9%)減益の304億円となり、営業利益は、前連結会計年度比20億円(14.3%)減益の117億円となりました。持分法による投資損益は、豪州鉄鉱石事業の増益があったものの、チリ銅事業投資の減損損失により、前連結会計年度比576億円(一%)悪化の165億円(損失)となりました。以上により、当期利益は、前連結会計年度比475億円(一%)悪化の57億円(損失)となりました。

・プラント

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	29,854	23,112	△6,742
売 上 総 利 益	14,844	14,126	△718
営 業 損 失	△3,378	△4,545	△1,167
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17,522	△16,619	△34,141
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	15,565	△27,783	△43,348
セグメントに対応する資産（参考）	343,588	243,833	△99,755

売上総利益は、海外プラント案件の取扱高減少により、前連結会計年度比7億円(4.8%)減益の141億円となり、営業損失は、前連結会計年度比12億円(一%)悪化の45億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、フィリピンインフラ事業投資及び米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失等により、前連結会計年度比341億円(一%)悪化の166億円(損失)となりました。これらに加えて、海外インフラ案件における損失等により、当期利益は、前連結会計年度比433億円(一%)悪化の278億円(損失)となりました。

・航空・船舶

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	76,283	80,996	4,713
売 上 総 利 益	23,391	26,220	2,829
営 業 利 益	11,302	14,058	2,756
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,073	2,832	△2,241
親会社の所有者に帰属する当期利益	13,990	11,641	△2,349
セグメントに対応する資産(参考)	245,707	274,961	29,254

売上総利益は、船舶関連事業の増益等により、前連結会計年度比28億円(12.1%)増益の262億円となり、営業利益は、前連結会計年度比28億円(24.4%)増益の141億円となりました。持分法による投資損益は、船舶関連事業の増益があったものの、英国洋上風力据付事業投資の減損損失により、前連結会計年度比22億円(44.2%)減益の28億円となりました。以上により、当期利益は、前連結会計年度比23億円(16.8%)減益の116億円となりました。

・金融・リース事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	24,774	25,095	321
売 上 総 利 益	10,740	11,025	285
営 業 利 益 (損 失)	1,011	△492	△1,503
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	22,288	△20,092	△42,380
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	18,337	△7,424	△25,761
セグメントに対応する資産(参考)	250,097	306,915	56,818

売上総利益は、前年度並みであったものの、経費が増加したことから、営業利益は、前連結会計年度比15億円(一%)減益の5億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、米国中古車販売金融事業の増益があったものの、米国航空機リース事業投資の減損損失により、前連結会計年度比424億円(一%)悪化の201億円(損失)となりました。当期利益は、米国冷凍・冷蔵トレーラーリース・レンタル事業の一部売却に伴う有価証券損益の増益があったものの、持分法による投資損益の悪化により、前連結会計年度比258億円(一%)悪化の74億円(損失)となりました。

・建機・自動車・産機

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	318,131	318,260	129
売 上 総 利 益	86,476	89,559	3,083
営 業 利 益	18,676	20,017	1,341
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8,675	6,027	△2,648
親会社の所有者に帰属する当期利益	22,131	19,561	△2,570
セグメントに対応する資産(参考)	340,728	359,864	19,136

売上総利益は、自動車関連事業、建設機械販売事業、タイヤ・ゴム資材事業等の増益により、前連結会計年度比31億円(3.6%)増益の896億円となり、営業利益は、前連結会計年度比13億円(7.2%)増益の200億円となりました。持分法による投資損益は、前連結会計年度における国内発電事業売却益の反動等により、前連結会計年度比26億円(30.5%)減益の60億円となりました。以上により、当期利益は、前連結会計年度比26億円(11.6%)減益の196億円となりました。

・次世代事業開発

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収 益	8	60	52
売 上 総 利 益	4	32	28
営 業 損 失	△2,112	△4,368	△2,256
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	2	△6
親会社の所有者に帰属する当期損失	△2,155	△3,676	△1,521
セグメントに対応する資産(参考)	643	7,314	6,671

営業損失は、新たなビジネスモデルの創出・開発の推進に伴い、人件費・調査研究費等の経費が増加したことにより、前連結会計年度比23億円(一%)悪化の44億円(損失)となりました。以上により、当期損失は、前連結会計年度比15億円(一%)悪化の37億円(損失)となりました。

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。これらに伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(3) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減
総 資 産	68,091	63,200	△4,890
資 本 合 計	20,717	16,046	△4,671
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	18,588	18,591	3
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.90倍	1.16倍	0.26ポイント

(注) 1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度末における総資産は、新会計基準適用による有形固定資産等の増加があったものの、石油・ガス開発事業等における減損損失に加え、主に穀物トレード事業及び石油化学製品分野における営業債権及び貸付金の減少により、前連結会計年度末比4,890億円減少の6兆3,200億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、リース債務の支払い及び支払配当の影響等により、前連結会計年度末比3億円増加の1兆8,591億円となりました。資本合計は、利益剰余金の減少及び円高による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比4,671億円減少の1兆6,046億円となりました。この結果、ネットDEレシオは1.16倍となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比132億円増加の5,225億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、3,270億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式の売却収入があったものの、持分法適用会社の株式の取得や海外事業における資本的支出等により、2,098億円の支出となりました。

以上により、当期のフリーキャッシュ・フローは、1,172億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済、配当金の支払いを行った結果、933億円の支出となりました。

(5) 今後の見通し

2021年3月期の経済環境を展望しますと、世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う人の移動制限及び経済活動の停滞により、足元で戦後最悪の危機に直面しております。したがって、今後の経営環境は新型コロナウイルス感染拡大の収束時期に左右されるものの、極めて不確実性が高い状況にあると考えられます。

各国政府・中銀はあらゆる政策手段を総動員するものの、感染拡大防止策が景気下押し圧力となることにより、需要と供給が相互に抑制しあいながら経済規模が縮小することが見込まれます。その結果、失業・企業破綻が急増することにより信用収縮や金融不安に繋がるリスクも懸念され、また、一次産品価格も極めて低い水準で推移するとみられることから、その影響を強く受ける国々や企業・金融機関に悪影響を及ぼす可能性があります。

仮に2021年3月期前半に感染拡大がピークを迎え、その後徐々に収束に向かうとしても、家計・企業のバランスシート悪化や慎重姿勢、供給網の混乱や労働力不足により、需要と供給が適正な水準まで戻るには相当な期間を要することから、2021年3月期においては、世界経済は緩慢な回復にとどまると見込まれます。

2021年3月期の連結業績予想は、以下の通りです。

<連結業績予想>

	親会社の所有者に帰属する 当期利益（損失）	基本的1株当たり 当期利益（損失）
2021年3月期業績予想	100,000百万円	55.33円
2020年3月期経営成績	△197,450百万円	△116.03円

上記の連結業績予想については、新型コロナウイルスの感染拡大が2021年3月期の上半期中にピークを迎え、その後徐々に収束に向かうものの、世界経済・景気が回復基調に戻るには相当の時間を要するという前提を置いております。具体的には、2021年3月期の下半期以降においても緩やかな回復に留まり、2022年3月期まで影響が残ることを想定しております。なお、新型コロナウイルスの今後の収束状況によって業績予想の修正が必要となる場合には、速やかに開示いたします。

<2021年3月期連結業績予想の前提となる主要指標>

為替：110円/米ドル

JPY TIBOR：0.1%、USD LIBOR：0.8%、

WTI：20米ドル/バレル、LME銅：5,000米ドル/トン

<2021年3月期の配当予想>

2021年3月期の年間配当金については、1株当たり15円（内、中間配当金7円50銭）を下限としております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	509,288	522,523	13,235
定期預金	250	140	△110
有価証券	151	67	△84
営業債権及び貸付金	1,289,196	1,056,938	△232,258
その他の金融資産	182,208	315,861	133,653
棚卸資産	900,472	852,927	△47,545
売却目的保有資産	35,438	19,344	△16,094
その他の流動資産	241,546	235,255	△6,291
流動資産合計	3,158,549	3,003,055	△155,494
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	1,732,712	1,601,298	△131,414
その他の投資	292,752	229,080	△63,672
長期営業債権及び長期貸付金	132,328	103,367	△28,961
その他の非流動金融資産	79,511	98,002	18,491
有形固定資産	926,092	902,423	△23,669
無形資産	379,941	288,992	△90,949
繰延税金資産	45,806	32,555	△13,251
その他の非流動資産	61,386	61,265	△121
非流動資産合計	3,650,528	3,316,982	△333,546
資産合計	6,809,077	6,320,037	△489,040

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	478,387	620,020	141,633
営業債務	1,273,196	1,085,616	△187,580
その他の金融負債	275,217	367,971	92,754
未払法人所得税	17,778	16,360	△1,418
売却目的保有資産に直接関連する負債	359	417	58
その他の流動負債	421,489	370,566	△50,923
流動負債合計	2,466,426	2,460,950	△5,476
非流動負債			
社債及び借入金	1,889,990	1,761,768	△128,222
長期営業債務	11,566	5,245	△6,321
その他の非流動金融負債	74,404	231,116	156,712
退職給付に係る負債	89,764	109,143	19,379
繰延税金負債	107,783	63,073	△44,710
その他の非流動負債	97,418	84,142	△13,276
非流動負債合計	2,270,925	2,254,487	△16,438
負債合計	4,737,351	4,715,437	△21,914
資本			
資本金	262,686	262,686	—
資本剰余金	139,898	143,189	3,291
その他資本性金融商品	243,589	243,589	—
自己株式	△1,384	△1,172	212
利益剰余金	1,163,472	866,140	△297,332
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	71,912	22,718	△49,194
在外営業活動体の換算差額	131,178	41,247	△89,931
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△33,610	△62,922	△29,312
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,977,741	1,515,475	△462,266
非支配持分	93,985	89,125	△4,860
資本合計	2,071,726	1,604,600	△467,126
負債及び資本合計	6,809,077	6,320,037	△489,040

(2) 連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	7,197,705	6,638,184	△559,521	△7.8%
サービスに係る手数料等	203,551	189,457	△14,094	△6.9%
収益合計	7,401,256	6,827,641	△573,615	△7.8%
商品の販売等に係る原価	△6,671,581	△6,130,833	540,748	△8.1%
売上総利益	729,675	696,808	△32,867	△4.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△549,014	△558,487	△9,473	1.7%
貸倒引当金繰入額	△7,652	△4,446	3,206	△41.9%
固定資産損益				
固定資産評価損	△17,803	△251,639	△233,836	—
固定資産売却損益	2,597	678	△1,919	△73.9%
その他の損益	10,742	△15,098	△25,840	—
その他の収益・費用合計	△561,130	△828,992	△267,862	47.7%
金融損益				
受取利息	15,950	16,382	432	2.7%
支払利息	△46,807	△47,737	△930	2.0%
受取配当金	37,336	27,631	△9,705	△26.0%
有価証券損益	28,517	25,123	△3,394	△11.9%
金融損益合計	34,996	21,399	△13,597	△38.9%
持分法による投資損益	85,278	△55,150	△140,428	—
税引前利益(損失)	288,819	△165,935	△454,754	—
法人所得税	△49,535	△24,256	25,279	△51.0%
当期利益(損失)	239,284	△190,191	△429,475	—
当期利益(損失)の帰属:				
親会社の所有者	230,891	△197,450	△428,341	—
非支配持分	8,393	7,259	△1,134	△13.5%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	△12,485	△53,880	△41,395	331.6%
確定給付制度に係る再測定	△7,301	△19,080	△11,779	161.3%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△5,659	△5,627	32	△0.6%
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	47,308	△85,117	△132,425	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	4,777	△5,425	△10,202	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	13,639	△29,009	△42,648	—
税引後その他の包括利益合計	40,279	△198,138	△238,417	—
当期包括利益合計	279,563	△388,329	△667,892	—
当期包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	270,904	△394,355	△665,259	—
非支配持分	8,659	6,026	△2,633	△30.4%

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 - 普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	135,295	243,589	△1,379	1,014,709	82,596	76,253
新会計基準適用による累積的影響額					△1,117		
当期利益(損失)					230,891		
その他の包括利益						△17,594	54,925
自己株式の取得及び売却		0		△5			
支払配当					△61,611		
非支配持分との資本取引及びその他		4,603			△748		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△4,035		
利益剰余金への振替					△14,617	6,910	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計		
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計			
期首残高	△42,274	—	116,575	1,771,475	64,162	1,835,637
新会計基準適用による累積的影響額				△1,117		△1,117
当期利益(損失)				230,891	8,393	239,284
その他の包括利益	10,389	△7,707	40,013	40,013	266	40,279
自己株式の取得及び売却				△5		△5
支払配当				△61,611	△7,350	△68,961
非支配持分との資本取引及びその他				3,855	28,514	32,369
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△4,035		△4,035
利益剰余金への振替		7,707	14,617	—		—
非金融資産等への振替	△1,725		△1,725	△1,725		△1,725
期末残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	262,686	139,898	243,589	△1,384	1,163,472	71,912	131,178
新会計基準適用による累積的影響額					△6,674		
当期利益(損失)					△197,450		
その他の包括利益						△58,875	△89,931
自己株式の取得及び売却		△14		212			
支払配当					△59,878		
非支配持分との資本取引及びその他		3,305			△42		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△3,902		
利益剰余金への振替					△29,386	9,681	
非金融資産等への振替							
期末残高	262,686	143,189	243,589	△1,172	866,140	22,718	41,247

	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計			
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの評価差額	確定給付制度 に係る再測定	その他の資 本の構成要素 合計				
期首残高	△33,610	—	169,480	1,977,741	93,985	2,071,726	
新会計基準適用による累積的影響額				△6,674		△6,674	
当期利益(損失)				△197,450	7,259	△190,191	
その他の包括利益	△28,394	△19,705	△196,905	△196,905	△1,233	△198,138	
自己株式の取得及び売却				198		198	
支払配当				△59,878	△6,640	△66,518	
非支配持分との資本取引及びその他				3,263	△4,246	△983	
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△3,902		△3,902	
利益剰余金への振替		19,705	29,386	—		—	
非金融資産等への振替	△918		△918	△918		△918	
期末残高	△62,922	—	1,043	1,515,475	89,125	1,604,600	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益(損失)	239,284	△190,191	△429,475
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	113,541	166,922	53,381
固定資産損益	15,206	250,961	235,755
金融損益	△34,996	△21,399	13,597
持分法による投資損益	△85,278	55,150	140,428
法人所得税	49,535	24,256	△25,279
営業債権の増減	65,190	231,157	165,967
棚卸資産の増減	△42,777	32,103	74,880
営業債務の増減	△127,896	△188,141	△60,245
その他—純額	14,096	△92,406	△106,502
利息の受取額	11,414	11,701	287
利息の支払額	△44,202	△48,890	△4,688
配当金の受取額	152,765	120,504	△32,261
法人所得税の支払額	△40,987	△24,746	16,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,895	326,981	42,086
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	803	108	△695
有形固定資産の売却による収入	5,968	8,712	2,744
投資不動産の売却による収入	544	154	△390
貸付金の回収による収入	33,061	32,584	△477
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	12,022	15,778	3,756
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	123,279	66,413	△56,866
有形固定資産の取得による支出	△93,221	△109,878	△16,657
投資不動産の取得による支出	△69	△114	△45
貸付による支出	△14,872	△8,920	5,952
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	7,172	△15,414	△22,586
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△52,159	△199,213	△147,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,528	△209,790	△232,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	△163,088	74,877	237,965
社債及び長期借入金等による調達	254,166	258,016	3,850
社債及び長期借入金等の返済	△436,146	△347,484	88,662
親会社の株主に対する配当金の支払額	△61,611	△59,878	1,733
自己株式の取得及び売却	△9	△7	2
非支配持分からの払込による収入	79	116	37
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△9,425	△7,727	1,698
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△4,035	△3,902	133
その他	△7,351	△7,272	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,420	△93,261	334,159
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	3,451	△10,695	△14,146
現金及び現金同等物の純増減額	△116,546	13,235	129,781
現金及び現金同等物の期首残高	625,834	509,288	△116,546
現金及び現金同等物の期末残高	509,288	522,523	13,235

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

新たに適用する基準書及び解釈指針

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

基準書及び解釈指針	概要
IFRS第16号「リース」	リース会計に関する改訂

IFRS第16号「リース」の適用による連結財務諸表への主な影響としては、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債が連結財政状態計算書に認識され、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金融費用が連結包括利益計算書に認識されます。同基準の適用により、適用開始日において「有形固定資産」、「無形資産」、「営業債権及び貸付金」及び「その他の非流動資産」が合計で235,170百万円、「その他の金融負債（流動及び非流動）」が237,958百万円それぞれ増加しております。また、連結包括利益計算書に与える重要な影響はありません。

前連結会計年度末に開示した解約不能オペレーティング・リース契約に係る支払最低リース料総額の割引後の金額と、適用開始日において認識したリース負債との差額は、主にリース期間の見直しを行ったことによる影響であります。リース負債は、適用開始日で支払われていないリース料を、適用開始日の借手の追加借入利率で割り引いております。

なお、上記の基準書及び解釈指針の適用による累積的影響として、適用開始日の利益剰余金が6,674百万円減少しております。

上記の基準書及び解釈指針に関する重要な会計方針は以下の通りであります。

IFRS第16号「リース」

契約がリース又はリースを含んだものであるのか否かについては、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間に亘り対価と交換に移転するかに基づき、リース契約日に判定しております。

リースの借手である場合

リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。使用権資産は取得原価で測定され、取得原価はリース負債の当初測定のコスト、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト及び原状回復費用等により構成されております。使用権資産は原則としてリース期間に亘って減価償却しております。リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて決定しております。

リース負債はリース開始日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。当該リース料は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は当該利率で割り引き、当該利率が容易に算定できない場合は借手の追加借入利率で割り引いております。借手の追加借入利率は、リース期間、借手の信用度、担保又は保証及び原資産の性質等を考慮して決定しております。リース負債に係る支払利息は、リース負債の残高に対して毎期一定の利率により算定された金額としております。

なお、リース期間が12ヵ月以内であるリース及び原資産が少額であるリースについては、他の規則的な方法が借手の便益のパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により費用として認識しております。

リースの貸手である場合

原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するファイナンス・リースについては、リース開始日において、リースに供された原資産の認識を中止し、ファイナンス・リースにより保有する資産を正味リース投資未回収額に等しい金額でリース債権を認識しております。当初直接コストは、原則として正味リース投資未回収額の当初測定額に含めて認識しております。

オペレーティング・リースについては、その対象となる原資産を、原資産の性質に応じて連結財政状態計算書に表示しており、当該原資産に係る減価償却の方針は、貸手の同様の資産に係る減価償却の方針と整合しております。リース収益は、他の規則的な方法が原資産の使用により便益が減少するパターンをより適切に表す場合を除いて、リース期間に亘り定額法により認識しております。また、リース契約を獲得するために発生した当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算し、リース期間に亘りリース収益と同じ基礎によって費用として認識しております。

組替

連結財務諸表及び連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

(7) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収 益	170,345	174,772	287,213	2,078,825	2,849,001	610,707	165,463	404,591
売 上 総 利 益	23,610	98,539	41,159	97,933	185,194	39,958	30,567	55,054
営 業 利 益 (損 失)	5,269	18,308	19,792	23,796	43,183	16,803	△10,210	20,010
持分法による投資損益	728	5,577	2,361	5,237	△29,411	1,739	3,570	958
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	5,191	31,365	16,213	19,639	672	11,448	15,021	26,646
セグメントに対応する資産	122,188	447,106	266,855	762,628	1,233,343	351,427	712,176	787,524
	金属	プラント	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・ 自動車・産機	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	386,325	29,854	76,283	24,774	318,131	8	△175,036	7,401,256
売 上 総 利 益	32,667	14,844	23,391	10,740	86,476	4	△10,461	729,675
営 業 利 益 (損 失)	13,672	△3,378	11,302	1,011	18,676	△2,112	△3,113	173,009
持分法による投資損益	41,012	17,522	5,073	22,288	8,675	8	△59	85,278
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	41,740	15,565	13,990	18,337	22,131	△2,155	△4,912	230,891
セグメントに対応する資産	853,100	343,588	245,707	250,097	340,728	643	91,967	6,809,077

当連結会計年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	情報・ 不動産	フォレスト プロダクツ	食料	アグリ事業	化学品	電力	エネルギー
収 益	164,040	254,287	266,461	1,675,498	2,767,156	426,956	162,812	469,722
売 上 総 利 益	22,602	117,294	32,424	102,313	169,146	29,913	23,628	37,343
営 業 利 益 (損 失)	4,202	27,924	11,683	31,557	27,235	5,385	△13,916	3,345
持分法による投資損益	437	2,003	△1,227	6,307	△24,966	1,468	17,781	△13,228
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	4,127	11,944	3,298	19,467	△77,062	4,091	8,976	△149,335
セグメントに対応する資産	102,770	483,014	266,786	679,664	1,164,784	267,098	704,279	572,001
	金属	プラント	航空・船舶	金融・ リース事業	建機・ 自動車・産機	次世代 事業開発	その他	連結
収 益	337,664	23,112	80,996	25,095	318,260	60	△144,478	6,827,641
売 上 総 利 益	30,412	14,126	26,220	11,025	89,559	32	△9,229	696,808
営 業 利 益 (損 失)	11,719	△4,545	14,058	△492	20,017	△4,368	71	133,875
持分法による投資損益	△16,547	△16,619	2,832	△20,092	6,027	2	672	△55,150
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (損 失)	△5,719	△27,783	11,641	△7,424	19,561	△3,676	△9,556	△197,450
セグメントに対応する資産	758,594	243,833	274,961	306,915	359,864	7,314	128,160	6,320,037

- (注) 1. 当連結会計年度より、「食料」、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「情報・不動産」、「フォレストプロダクツ」、「食料」、「アグリ事業」、「化学品」、「電力」、「エネルギー」、「金属」、「プラント」、「航空・船舶」、「金融・リース事業」、「建機・自動車・産機」及び「次世代事業開発」に再編しております。
2. 上記に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
3. 「営業利益 (損 失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益 (損 失)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
4. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
5. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

(8) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算は次の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
分子項目（百万円）		
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	230,891	△197,450
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する利益（損失）調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	4,015	3,920
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する当期利益（損失）	226,876	△201,370
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する利益（損失）調整額		
新株予約権に係る調整	△1	—
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する当期利益（損失）	226,875	△201,370
分母項目（株）		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,735,354,008	1,735,465,904
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	1,503,080	—
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,736,857,088	1,735,465,904
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）（円）	130.74	△116.03
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益（損失）（円）	130.62	△116.03

（注）当連結会計年度においては、新株予約権の転換が1株当たり親会社の株主に帰属する当期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めておりません。

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。